

令和3年度 委託研究契約事務処理説明書 主な改定事項リスト

令和3年4月1日改定

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	企業等			P9	Ⅱ 2 6) ③ iii)	繰越制度利用にあたっての留意事項	翌年度に10万円を超える執行残額が生じた場合に、10万円以下の繰越が認められず全額返還となることについて、わかりやすい表現に変更
2	共通	P14	Ⅲ 3 2) ③ iv)	P14	Ⅲ 3 2) ③ iv)	雇用に関する留意事項	人件費に計上可能な各種手当てについての説明を追記
3	共通	P16	Ⅲ 3 3) ①	P15	Ⅲ 3 3) ①	直接経費の費目間流用	流用可能範囲内であっても、研究計画の大幅な変更を伴う場合は、流用額の多寡、流用の有無にかかわらず、事前に量研の確認が必要であることに下線を追記
4	企業等			P17	Ⅲ 3 5) ⑦	物品・役務等の調達に係る競争原理の導入について	チーム内の共同研究企業からの物品の調達を行う場合の説明を追記
5	共通	P23	Ⅲ 6 1)	P23	Ⅲ 6 1)	委託研究経費の量研から研究機関への支払について	概算払いについて説明を追記
6	企業等			P26 P27	Ⅲ 9 3) ii ① ~ ⑤	取得物品の報告及び貸付申請	誤記訂正 無形固定資産(経理様式10)→(経理様式9) (項目番号)③~⑦→①~⑤
7	企業等			P26	Ⅲ 9 3) ①	試作品について	固定資産として報告が必要な試作品について追記
8	企業等			P27	Ⅲ 9 4) ③	取得物品が不用となった場合	取得物品の廃棄処分の際は、量研の承認を受ける必要があることを明記
9	共通	P33 P34	Ⅲ 12	P33 P34	Ⅲ 12	各種報告書等の提出について	各種報告書等は、原則PDF化した電子ファイルを電子メールに添付又は外部ストレージサービスを利用し提出することに統一したため、提出方法についての説明を変更
10	共通	P33	Ⅲ 12	P33	Ⅲ 12	各種報告書等の提出について	【経理様式4】返還連絡書の提出について、最終事業年度に関する説明を追記
11	大学等	P33	Ⅲ 12			各種報告書等の提出について	【経理様式5】繰越連絡書の提出について、繰越理由書も含むことを追記
12	共通	P33	Ⅲ 12	P33	Ⅲ 12	各種報告書等の提出について	【参考様式1】提出期限等の説明をわかりやすい表現に変更
13	共通	P36	Ⅲ 13	P36	Ⅲ 13	委託研究経費の返還について	返還連絡書も、原則PDF化した電子ファイルを電子メールに添付し提出することとしたため、提出方法についての説明を削除
14	共通	P38	Ⅲ 15 3)	P38	Ⅲ 15 3)	委託研究の中止について	委託研究の中止の手続きを行った際の各種報告書の提出期限について、契約期間終了後、30日以内であることを追記
15	共通	P38	Ⅲ 17	P38	Ⅲ 17	債権譲渡について	債権譲渡についての説明を追記
16	共通	P38	Ⅲ 18 2)	P38	Ⅲ 18 2)	ライフサイエンスに関する研究等について	後追いの更新となることを考慮し、各府省の定める法令等の記載を削除し、文部科学省「ライフサイエンスの広場」の記載に統一
17	共通	P45	V 6	P45	V 6	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)シンボルマーク使用について	誤記訂正 シンボルマーク事前登録書(知財様式5)→シンボルマーク使用登録書(知財様式5)

令和4年2月1日改定

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P11	Ⅲ 1	P11	Ⅲ 1	委託研究経費の執行にあたって	「公的研究費の管理・監督のガイドライン」の改定日を更新
2	共通	—	【参考資料】	—	【参考資料】	QST SIPサイトの委託研究契約ページに添付の【参考資料】	改定による更新 【別添2】研究活動における不正行為等への配分機関としての対応に関する規程 【別添4】研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準) 【別添8】固定資産管理細則